

令和5年度
省庁別財務書類の概要

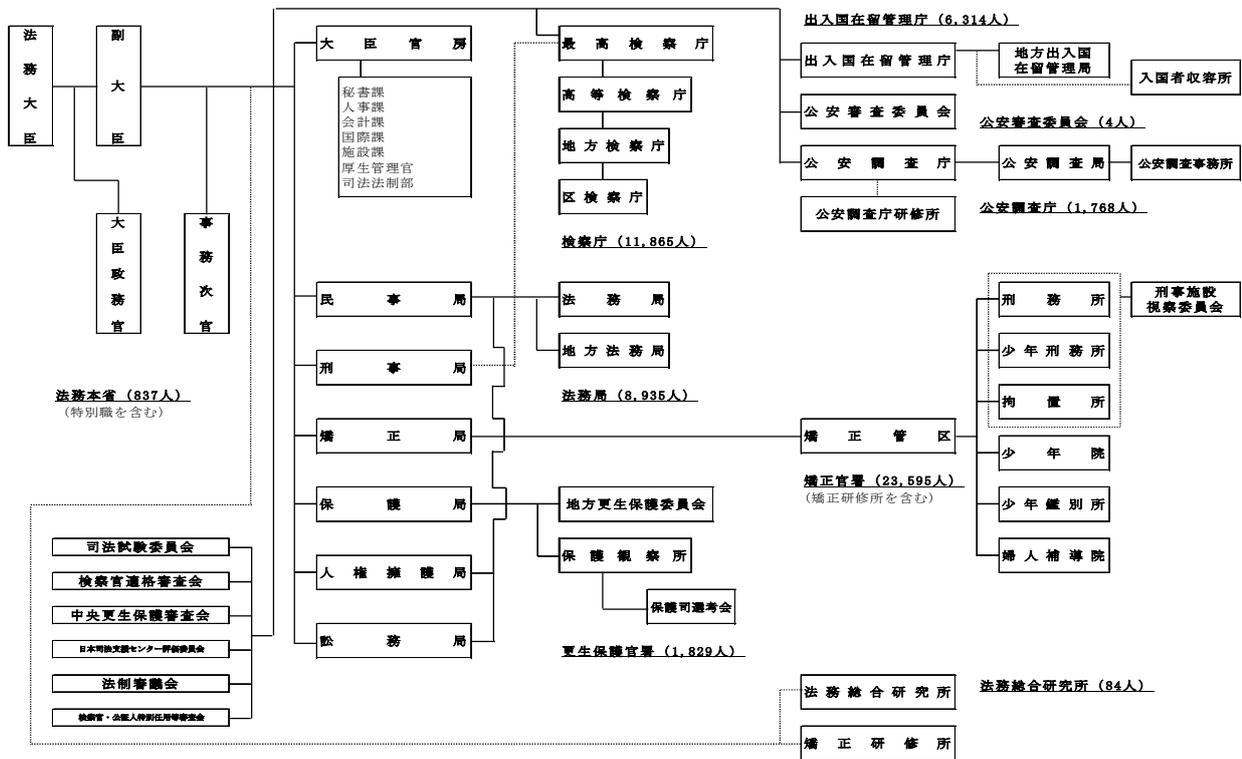
法務省

法務省の任務と組織等の概要

法務省の任務(法務省設置法第3条)

法務省は、基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に係りのある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国及び外国人の在留の公正な管理を図ることを任務とする。

[法務省の組織及び定員]



※ () 内の数字は、令和5年度末における予算定員である。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類とは、法務省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分から作成・公表しているものです。

また、参考として、法務省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結した省庁別連結財務書類も作成・公表しています。

～省庁別財務書類(法務省)の概要～

貸借対照表(令和5年度末)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

	前年度末 (令和5年3月31日)	5年度末 (令和6年3月31日)		前年度末 (令和5年3月31日)	5年度末 (令和6年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	1,535,853	1,592,228	未払金	6,959	4,588
たな卸資産	302	289	保管金等	1,529,851	1,587,261
未収金	5,947	6,268	賞与引当金	32,056	33,314
前払費用	18	15	退職給付引当金	441,331	447,352
その他の債権等	434	-	その他の債務等	446	456
貸倒引当金	△ 1,696	△ 1,704	負債合計	2,010,644	2,072,973
有形固定資産	1,468,834	1,478,259	〈資産・負債差額の部〉		
無形固定資産	14,546	23,399	資産・負債差額	1,014,792	1,027,739
出資金	1,198	1,955	負債及び資産・負債差額合計	3,025,437	3,100,713
資産合計	3,025,437	3,100,713			

業務費用計算書(令和5年度)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

	前年度 (自 令和4年4月1日) (至 令和5年3月31日)	5年度 (自 令和5年4月1日) (至 令和6年3月31日)
人件費	434,941	444,025
賞与引当金繰入額	32,056	33,314
退職給付引当金繰入額	31,094	30,492
検察業務費	6,577	6,031
矯正施設収容等業務費	44,639	46,477
保護観察等業務費	6,629	6,821
登記業務費	55,222	63,117
出入国管理等業務費	23,107	25,499
破壊的団体等調査業務費	4,336	3,181
補助金等	13,268	4,296
委託費等	33,953	34,663
独立行政法人運営費交付金	17,666	17,142
庁費等	63,822	58,468
その他の経費	5,271	5,764
減価償却費	46,650	46,839
貸倒引当金繰入額	358	70
支払利息	1,044	1,044
供託金利子	29	27
資産処分損益	1,150	△ 2,504
本年度業務費用合計	821,820	824,774

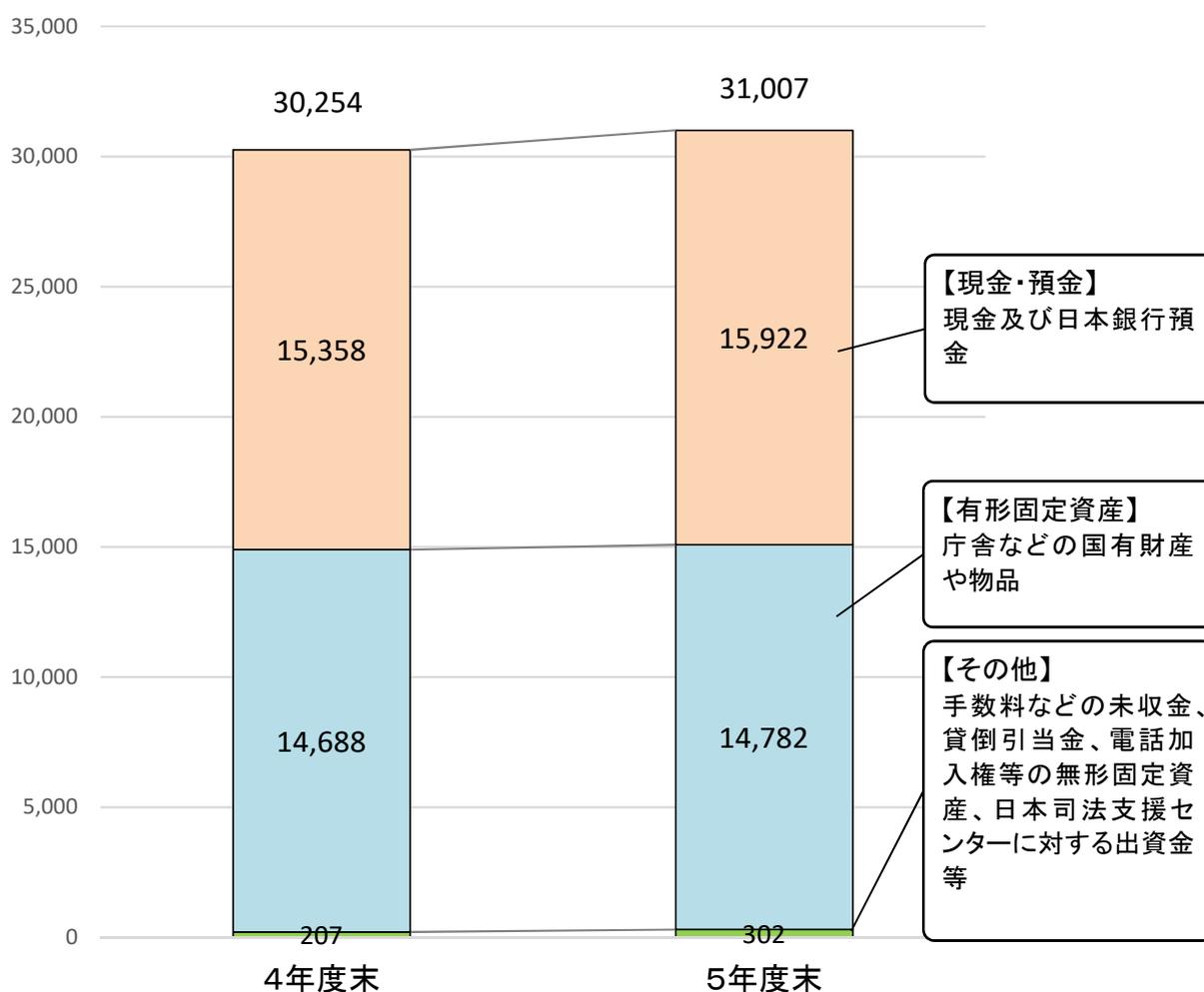
ストックの状況(貸借対照表)

資産(3兆1,007億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+752億円)

- ・現金・預金(1兆5,922億円:対前年度末比+563億円)
保有する保管金の増加による日本銀行預金の増加等
- ・有形固定資産(1兆4,782億円:対前年度末比+94億円)
保有する国有財産(土地)の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)

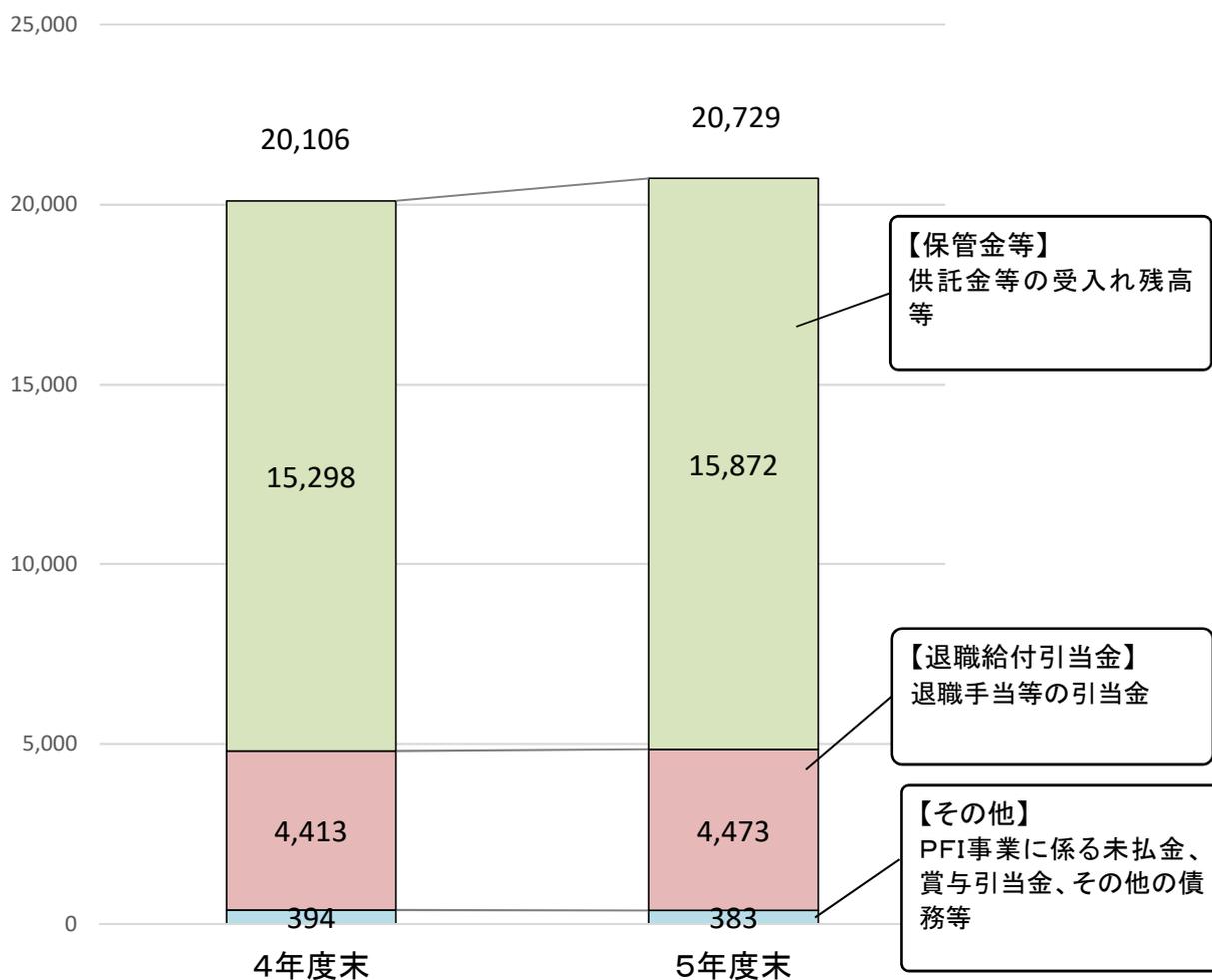


負債(2兆729億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+623億円)

- ・保管金等(1兆5,872億円:対前年度末比+574億円)
供託金等保管金の増加による日本銀行預金の増加等
- ・退職給付引当金(4,473億円:対前年度末比+60億円)
退職手当に係る引当金の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)



フローの状況(業務費用計算書)

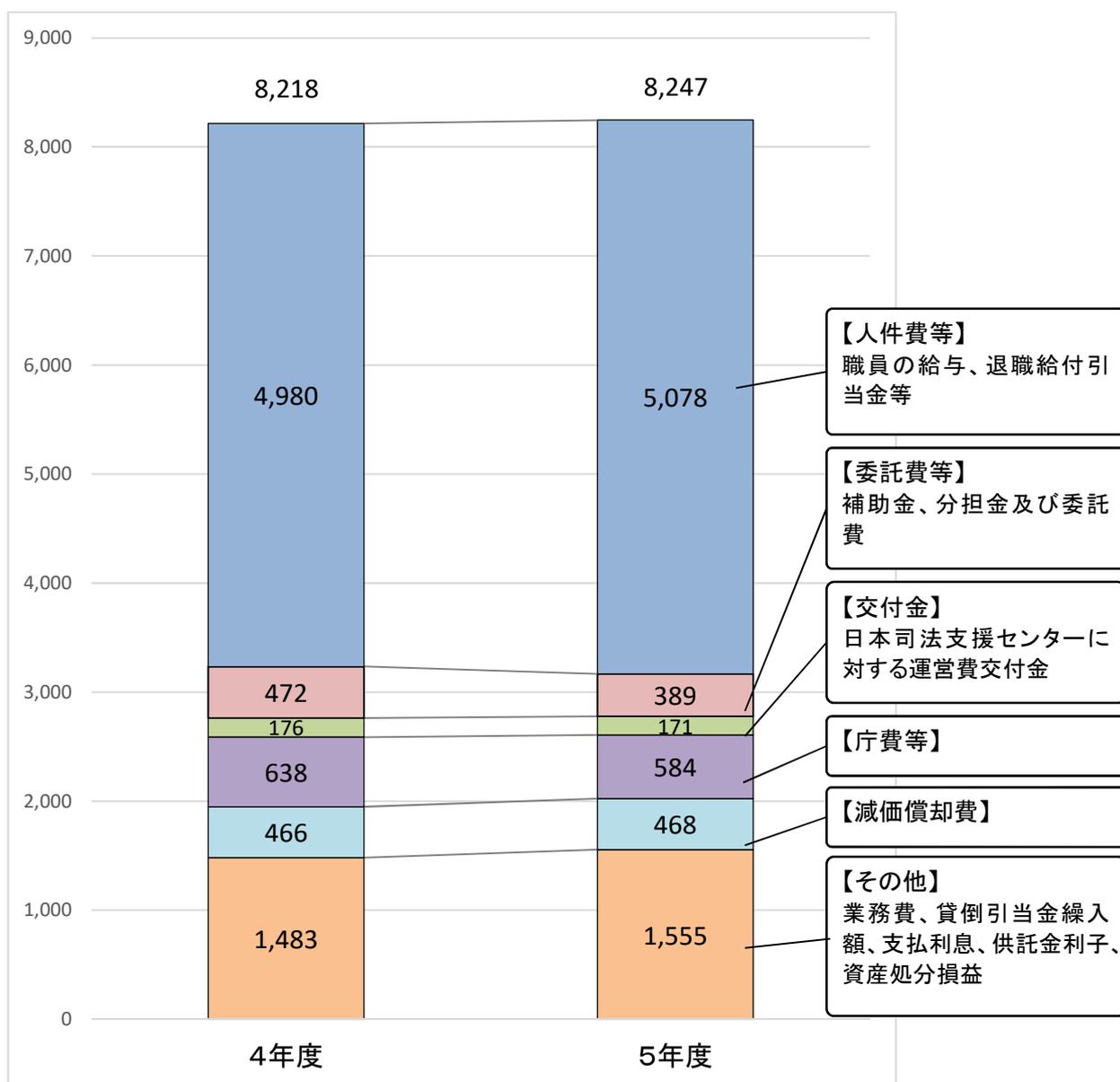
費用(8,247億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+29億円)

- ・人件費等(5,078億円:対前年度末比+97億円)
職員の手当の増加等

- ・その他(1,555億円:対前年度末比+71億円)
業務費等の増加に伴う経費の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は、法務省の省庁別財務書類に日本司法支援センターの財務諸表を連結した省庁別財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表(令和5年度末)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

	前年度末 (令和5年3月31日)	5年度末 (令和6年3月31日)		前年度末 (令和5年3月31日)	5年度末 (令和6年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	1,544,982	1,600,810	未払金	13,770	10,057
たな卸資産	309	295	未払費用	4	6
未収金	7,210	7,452	リース債務	53	1,320
民事法律扶助立替金	27,560	27,926	保管金等	1,530,206	1,587,680
前払費用	185	183	前受金	123	112
破産更生債権等	11,148	11,446	賞与引当金	32,623	33,918
その他の債権等	434	-	退職給付引当金	445,444	451,015
貸倒引当金	△ 33,073	△ 33,685	その他の債務等	678	693
有形固定資産	1,469,495	1,478,914	負債合計	2,022,904	2,084,804
無形固定資産	15,281	26,006	〈資産・負債差額の部〉		
その他の投資等	194	194	資産・負債差額	1,020,822	1,034,741
資産合計	3,043,727	3,119,545	負債及び資産・負債差額合計	3,043,727	3,119,545

連結業務費用計算書(令和5年度)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

	前年度 (自 令和4年4月1日) (至 令和5年3月31日)	5年度 (自 令和5年4月1日) (至 令和6年3月31日)
人件費	442,549	451,881
賞与引当金繰入額	32,623	33,918
退職給付引当金繰入額	31,422	30,405
検察業務費	6,577	6,031
矯正施設収容等業務費	44,639	46,477
保護観察等業務費	6,629	6,821
登記業務費	55,222	63,117
出入国管理等業務費	23,107	25,499
破壊的団体等調査業務費	4,336	3,181
日本司法支援センター業務費	21,306	20,808
補助金等	13,268	4,296
委託費等	17,874	17,521
庁費等	63,822	58,468
その他の経費	5,271	5,764
減価償却費	47,299	47,783
貸倒引当金繰入額	4,505	4,863
支払利息	1,046	1,062
供託金利子	29	27
資産処分損益	1,150	△ 2,504
本年度業務費用合計	822,683	825,428

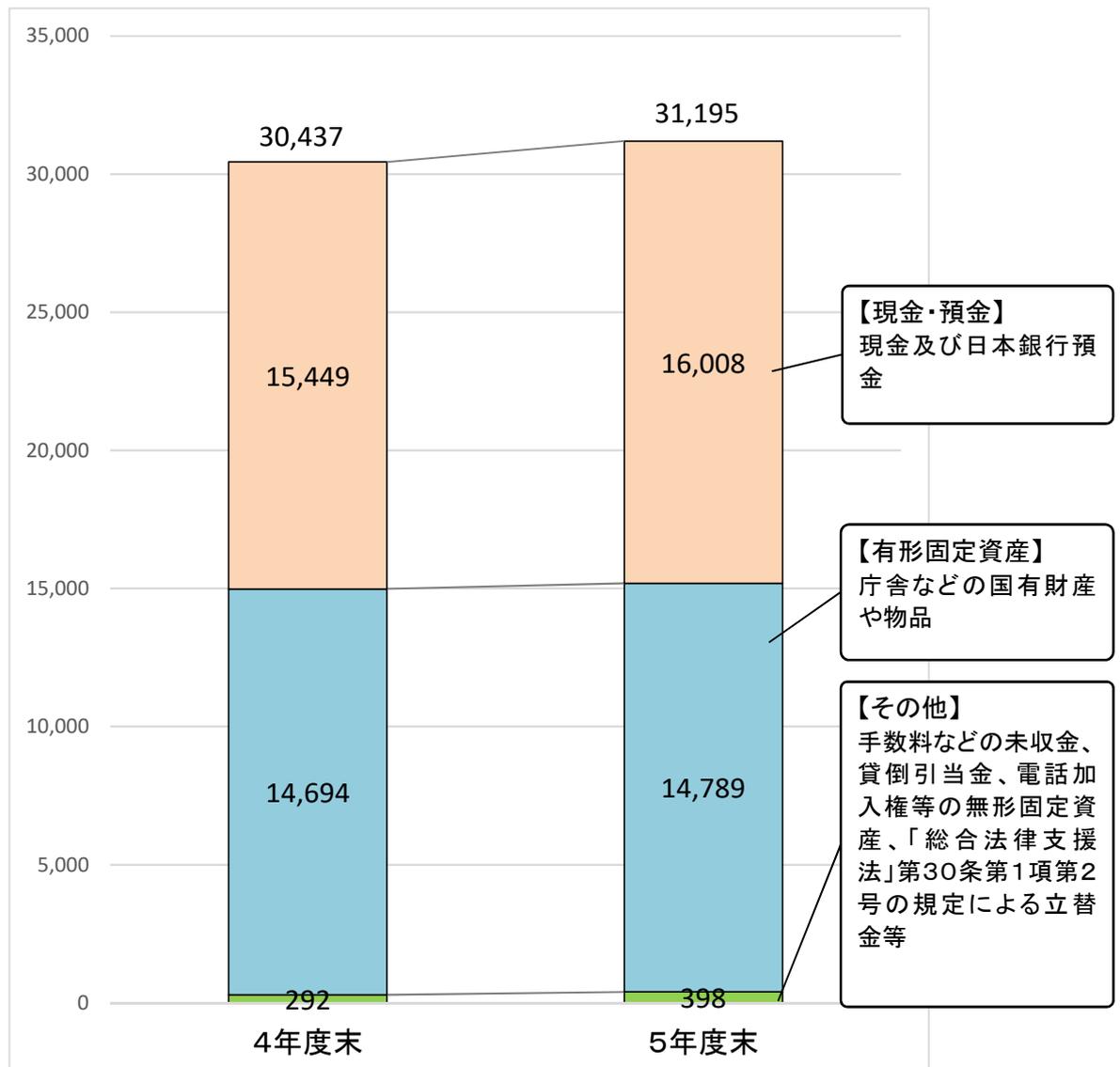
連結財務書類 ストックの状況(連結貸借対照表)

資産(3兆1,195億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+758億円)

- ・現金・預金(1兆6,008億円:対前年度末比+558億円)
法務省が保有する保管金の増加による日本銀行預金の増加等
- ・有形固定資産(1兆4,789億円:対前年度末比+94億円)
法務省が保有する国有財産(土地)の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)

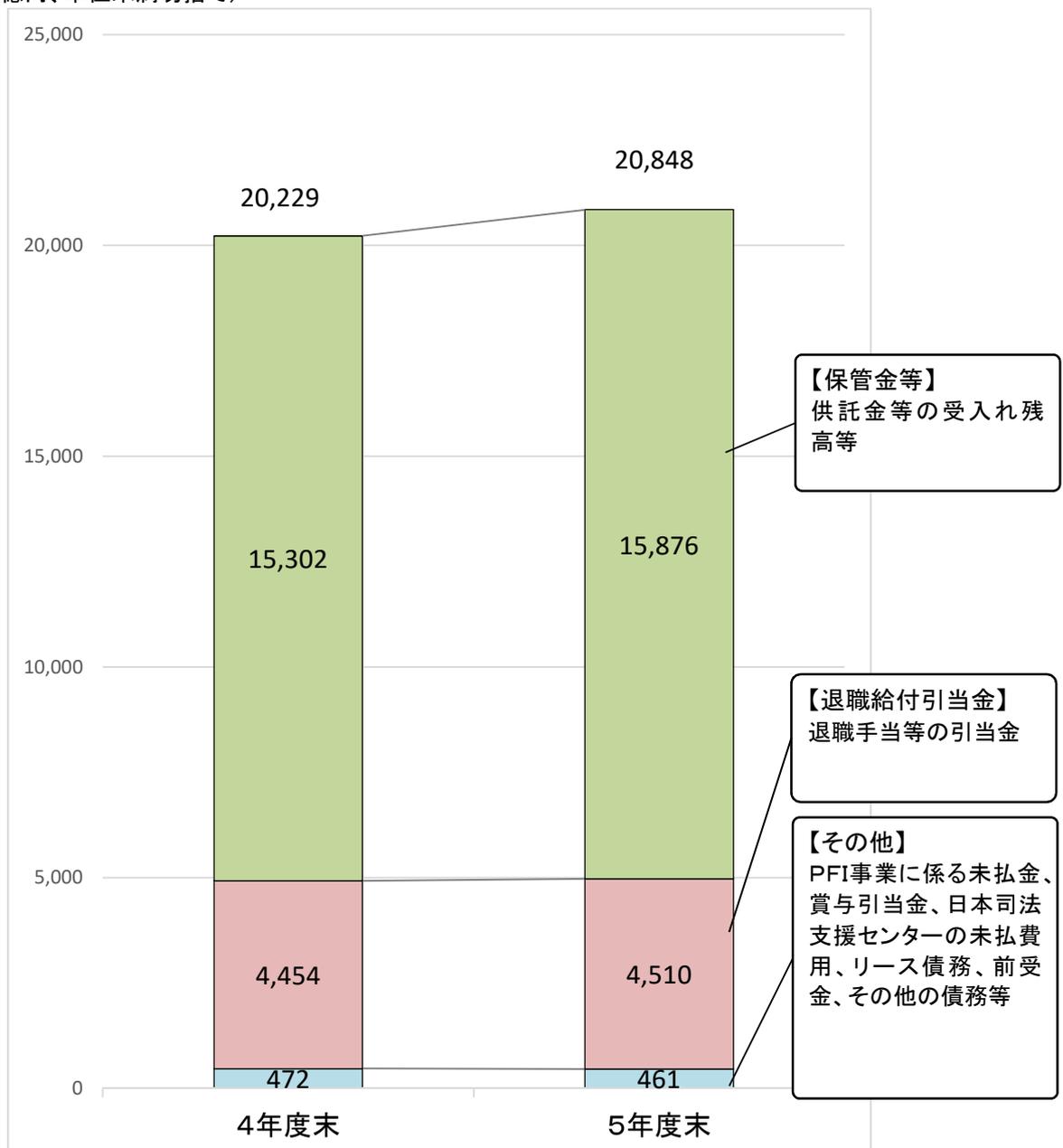


負債(2兆848億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+618億円)

- ・保管金等(1兆5,876億円:対前年度末比+574億円)
法務省が保有する保管金の増加による日本銀行預金の増加等
- ・退職給付引当金(4,510億円:対前年度末比+55億円)
法務省における退職給付引当金の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)



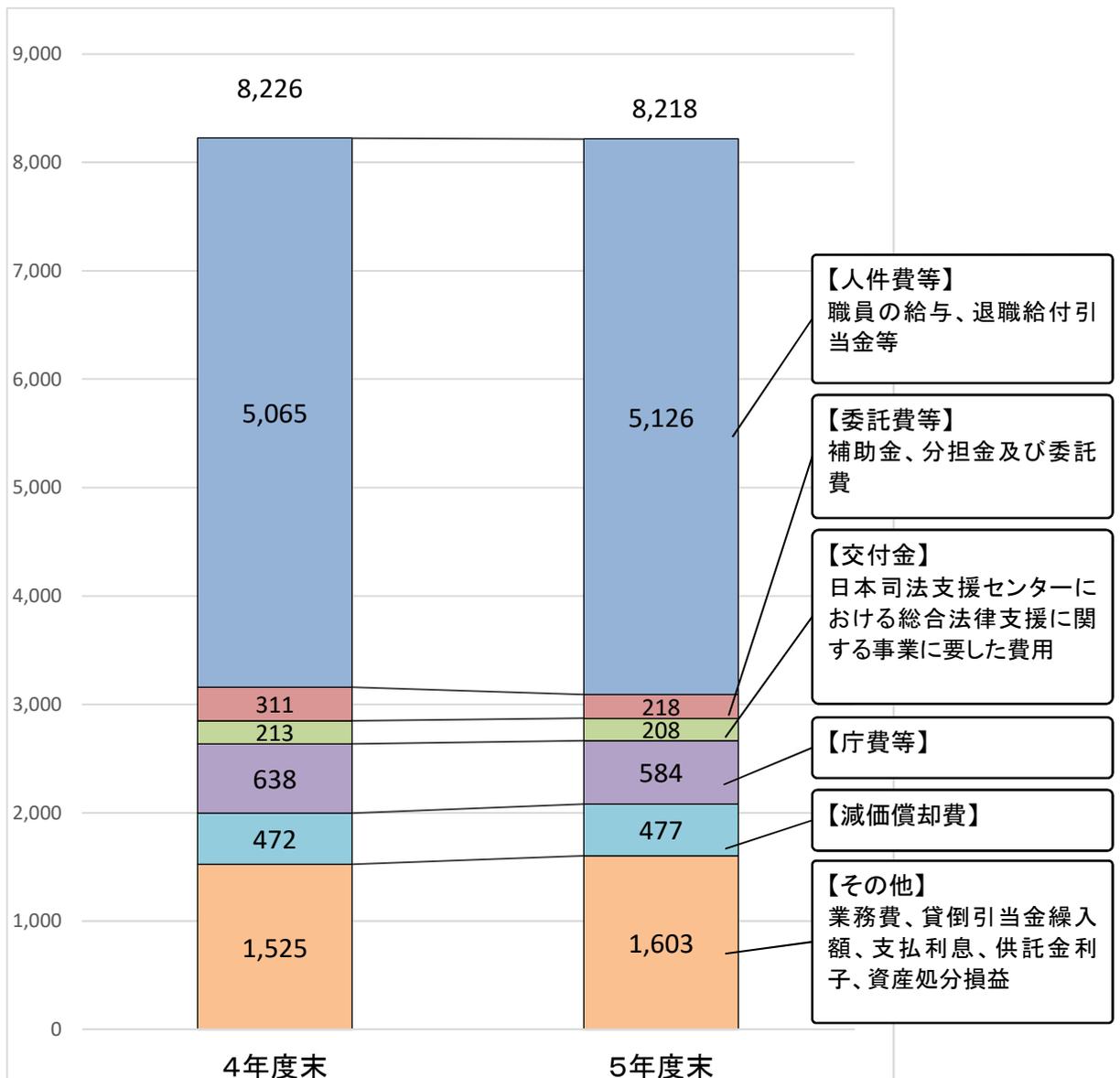
連結財務書類 フローの状況(連結業務費用計算書)

費用(8,218億円)

主な増減要因等について(対前年度末比△8億円)

- ・委託費等(218億円:対前年度末比△93億円)
委託費等の減少に伴う経費の減少等
- ・その他(1,603億円:対前年度末比+78億円)
法務省における業務費等の増加に伴う経費の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、法務省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

○連結の際の具体的な会計処理例

法務省の一般会計は日本司法支援センターへ運営費を交付しているため、法務省が財務書類に計上している運営費交付金と、日本司法支援センターが財務書類に計上している運営費交付金収益とを相殺消去している。

※令和5年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

日本司法支援センター